

公立大学法人滋賀県立大学個人情報の保護等に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、公立大学法人滋賀県立大学の保有する個人情報の保護について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）、個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号。以下「政令」という。）に基づき、必要な事項を定めるものとする。

(開示請求書)

第2条 法第77条第1項の規定による開示請求書の提出は、保有個人情報開示請求書（別記様式第1号）により行うものとする。

(開示決定通知書等)

第3条 法第82条第1項の規定による通知は、次の各号に掲げる決定の区分に応じ、当該各号に掲げる通知書により行うものとする。

- (1) 全部を開示する旨の決定 保有個人情報開示決定通知書（別記様式第2号）
 - (2) 一部を開示する旨の決定 保有個人情報一部開示決定通知書（別記様式第3号）
- 2 法第82条第2項の規定による通知は、保有個人情報不開示決定通知書（別記様式第4号）により行うものとする。

(開示決定等期間延長通知書)

第4条 法第83条第2項の規定による通知は、保有個人情報開示決定等期間延長通知書（別記様式第5号）により行うものとする。

(開示決定等期限特例通知書)

第5条 法第84条の規定による通知は、保有個人情報開示決定等期限特例通知書（別記様式第6号）により行うものとする。

(開示請求事案移送書)

第6条 法第85条第1項の規定による他の行政機関の長等への事案の移送は、保有個人情報開示請求事案移送書（別記様式第7号）により行うものとする。

2 法第85条第1項の規定による通知は、保有個人情報開示請求事案移送通知書（別記様式第8号）により行うものとする。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等の通知)

第7条 法第86条第1項の規定による通知は、保有個人情報の開示に係る意見照会書（別記様式第9号）により行うものとする。

2 法第86条第2項の規定による通知は、保有個人情報の開示に係る意見照会書（別記様式第10号）により行うものとする。

3 法第86条第3項（法第107条第1項において準用する場合も含む。）の規定による通知は、反対意見に係る保有個人情報開示決定に係る通知書（別記様式第11号）により行うものとする。

(電磁的記録の開示の方法)

第8条 法第87条第1項の行政機関等が定める方法は、次の各号に掲げる電磁的記録の種別に応じ、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、理事長が適当と認める方法により行うものとする。

- (1) 光ディスク 当該光ディスクを理事長が保有する機器により再生したものの聴取もしくは視聴または光ディスクに複写した物の交付
- (2) その他の電磁的記録 次に掲げる方法で理事長が保有する機器およびプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わせられたものをいう。）により行うことができるもの
ア 当該電磁的記録を用紙に出力した物の閲覧またはその写しの交付

イ 当該電磁的記録を再生したものの閲覧もしくは視聴または複写した物の交付

2 前項に規定する方法による電磁的記録の開示にあつては、電磁的記録の保存に支障が生ずるおそれがあると認められるときは、当該電磁的記録を複写した物により行うことができる。

(開示実施方法等申出書)

第9条 法第87条第3項の規定による申出は、保有個人情報開示実施方法等申出書(別記様式第12号)により行うものとする。

(費用の負担)

第10条 法第87条第1項に規定する写しの交付を受ける者は、当該写しの交付に要する費用を負担しなければならない。

2 法第89条第7項の地方独立行政法人の定める額は、零円とする。

(送付に要する費用の納付方法)

第11条 政令第28条第5項の規定による送付に要する費用の納付は、郵便切手により行うものとする。ただし、これにより難いときはその他理事長が定める方法により納付するものとする。

(訂正請求書)

第12条 法第91条第1項の規定による訂正請求書の提出は、保有個人情報訂正請求書(別記様式第13号)により行うものとする。

(訂正決定通知書等)

第13条 法第93条第1項の規定による通知は、次の各号に掲げる決定の区分に応じ、当該各号に掲げる通知書により行うものとする。

(1) 全部を訂正する旨の決定 保有個人情報訂正決定通知書(別記様式第14号)

(2) 一部を訂正する旨の決定 保有個人情報一部訂正決定通知書(別記様式第15号)

2 法第93条第2項の規定による通知は、保有個人情報不訂正決定通知書(別記様式第16号)により行うものとする。

(訂正決定等期間延長通知書)

第14条 法第94条第2項に規定による通知は、保有個人情報訂正決定等期間延長通知書(別記様式第17号)により行うものとする。

(訂正決定等期限特例通知書)

第15条 法第95条の規定による通知は、保有個人情報訂正決定等期限特例通知書(別記様式第18号)により行うものとする。

(訂正請求事案移送書)

第16条 法第96条第1項の規定による他の行政機関の長等への事案の移送は、保有個人情報訂正請求事案移送書(別記様式第19号)により行うものとする。

2 法第96条第1項の規定による通知は、保有個人情報訂正請求事案移送通知書(別記様式第20号)により行うものとする。

(利用停止請求書)

第17条 法第99条第1項の規定による利用停止請求書の提出は、保有個人情報利用停止請求書(別記様式第21号)により行うものとする。

(利用停止決定通知書等)

第18条 法第101条第1項の規定による通知は、次の各号に掲げる決定の区分に応じ、当該各号に掲げる通知書により行うものとする。

- (1) 全部を利用停止する旨の決定 保有個人情報利用停止決定通知書（別記様式第 22 号）
 - (2) 一部を利用停止する旨の決定 保有個人情報一部利用停止決定通知書（別記様式第 23 号）
- 2 法第101条第 2 項の規定による通知は、保有個人情報利用不停止決定通知書（別記様式第 24 号）により行うものとする。

（利用停止決定等期間延長通知書）

第 19 条 法第102条第 2 項の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定等期間延長通知書（別記様式第 25 号）により行うものとする。

（利用停止決定等期限特例通知書）

第 20 条 法第103条の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定等期限特例通知書（別記様式第 26 号）により行うものとする。

（滋賀県公文書管理・情報公開・個人情報保護審議会諮問通知書）

第 21 条 法第105条第 3 項において読み替えて準用する同条第 2 項の規定による通知は、公文書管理・情報公開・個人情報保護審議会諮問通知書（別記様式第 27 号）により行うものとする。

付 則

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この規程は、平成 27 年 10 月 5 日から施行する。

付 則

- 1 この規程は、平成 28 年 1 月 1 日から施行する。
- 2 この規程の施行の際現にある改正前の別記様式第 2 号、別記様式第 11 号および別記様式第 19 号による用紙は、当分の間、所要の調整を加えて使用することができる。

付 則

この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この規程は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

様式第 1 号 (第 2 条関係)

収 受 番 号	番
収受年月日	年 月 日

保有個人情報開示請求書

年 月 日

(宛先)

公立大学法人滋賀県立大学理事長

住所(居所) 〒

氏 名

電話番号

個人情報の保護に関する法律第77条第1項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の開示を請求します。

1 開示に係る保有個人情報および開示の実施方法

開 示 請 求 に 係 る 保 有 個 人 情 報 の 内 容 (開示請求をしようとする保有個人情報 が特定できるように具体的に記載 してください。)	
開 示 の 実 施 方 法	窓 口 に お け る 開 示 <input type="checkbox"/> 閲覧または視聴 <input type="checkbox"/> 写しの交付 <input type="checkbox"/> その他 () 開示を希望する日時 年 月 日 時 <input type="checkbox"/> 郵送による写しの送付

2 本人確認書類 (代理人が請求する場合は代理人本人の確認書類)

開 示 請 求 者 の 本 人 確 認 書 類	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 健康保険の被保険者証 <input type="checkbox"/> その他 () ※郵送による請求の場合は、本人確認書類の写しに住民票の写し (開示請求 をする日前30日以内に作成されたものに限る。) を添えて送付してください。
----------------------------	---

3 代理人の別、代理人の資格を証明する書類および本人の氏名等

代 理 人 の 別 お よ び 代 理 人 の 資 格 を 証 明 す る 書 類	<input type="checkbox"/> 法定代理人による請求 <input type="checkbox"/> 未成年者 (年 月 日生) <input type="checkbox"/> 成年被後見人 資格証明書類 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> その他 () ※開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限る
	<input type="checkbox"/> 任意代理人による請求 <input type="checkbox"/> 委任状 (原本) 添付書類 (<input type="checkbox"/> 委任者の印鑑登録証明書 <input type="checkbox"/> その他 ()) ※委任状 (原本) および印鑑登録証明書は、開示請求をする日前30日以内に作 成されたものに限る

代理人が開示請求をしようとする場合における本人の氏名等	(1) 本人の氏名 (2) 本人の氏名 (居所) (3) 本人の電話番号
-----------------------------	--

(滋賀県立大学使用欄)

- 注1 □のある欄には、該当する□にレ印を記入してください。
- 2 本人確認書類として個人番号カードの写しを提出する場合は、表面（個人番号の記載がない面）のみを複写してください。また、本人確認書類として健康保険の被保険者証の写しを提出する場合は、保険者番号および被保険者等記号・番号は見えないように塗りつぶしてください。
 - 3 郵送により開示請求をする場合の住民票の写しに個人番号の記載がある場合は、当該個人番号が見えないように塗りつぶしてください。
 - 4 開示請求をした代理人が当該開示請求に係る保有個人情報の開示が行われる前に資格を喪失したときは、直ちに書面でその旨を通知してください。
 - 5 任意代理人が開示請求をする場合は、①委任状に委任者本人が押印した上で、押印した印鑑に係る印鑑登録証明書を添付するかまたは②委任者の運転免許証、個人番号カード（ただし個人番号通知カードは不可）等本人に対し一に限り発行される書類の写しを併せて提出してください。なお、委任状は、その複写物による提出は認められません。
 - 6 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

保有個人情報開示決定通知書

様

第 号
年 月 日

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付けで請求のありました保有個人情報の開示については、個人情報の保護に関する法律第82条第1項の規定に基づき、次のとおり開示をすることに決定しましたので、通知します。

開示する保有個人情報の内容	
收受年月日 および收受番号	年 月 日 收受番号 番
開示する保有個人情報の利用目的	
開示の実施方法等	開示の実施方法については、 <input type="checkbox"/> に <input checked="" type="checkbox"/> の入れた方法等になります。
	<input type="checkbox"/> 御希望いただいた実施の方法での実施が可能です。 <input type="checkbox"/> 窓口における開示 <input type="checkbox"/> 閲覧または視聴 <input type="checkbox"/> 写しの交付 開示日時 年 月 日 () 時 分 開示場所
	<input type="checkbox"/> 郵送による開示 郵送に要する費用 円 写しの作成に要する費用 円 ※送付に要する費用は、原則郵便切手、写しの作成に要する費用は現金書留または郵便為替により納付してください。 準備に要する日数 約 日（費用受領後、写しの送付の準備日数）
	<input type="checkbox"/> 保有個人情報開示実施方法等申出書による調整 御希望いただいた実施の方法等では開示を行うことができない（開示の実施の方法等の求めがない）ので、同封の保有個人情報開示実施申出書に必要事項を御記入の上、担当所属に提出してください。 窓口における開示の実施を希望する場合は、以下の期間および時間から指定していただきます。また、当該決定通知のあった日から30日以内に担当所属に対して申出する必要があります。 年 月 日から 年 月 日まで 時 分 から 時 分まで
担当部課等	電話番号 - -
備考	

注1 指定された保有個人情報の開示の日時が都合の悪い場合は、あらかじめ電話等で担当部課等に連絡してください。

注2 窓口における開示を受ける際は、この通知書と開示請求をした本人であることを証明する書類（運転免許証、旅券、個人番号カード、健康保険の被保険者証等）の提示が必要です。

保有個人情報一部開示決定通知書

様

第 号
年 月 日

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付けで請求のありました保有個人情報の開示については、個人情報の保護に関する法律第82条第1項の規定に基づき、次のとおり、一部を開示することに決定しましたので、通知します。

開示に係る保有個人情報の内容	
收受年月日 および收受番号	年 月 日 收受番号 番
開示する保有個人情報の利用目的	
不開示とした部分	
不開示とした理由	
開示の実施方法等	開示の実施方法については、 <input type="checkbox"/> に <input checked="" type="checkbox"/> の入れた方法等になります。
	<input type="checkbox"/> 御希望いただいた実施の方法での実施が可能です。 <input type="checkbox"/> 窓口における開示 <input type="checkbox"/> 閲覧または視聴 <input type="checkbox"/> 写しの交付 開示日時 年 月 日 () 時 開示場所 <input type="checkbox"/> 郵送による開示 郵送に要する費用 円 写しの作成に要する費用 円 ※送付に要する費用は、原則郵便切手、写しの作成に要する費用は現金書留または郵便為替により納付してください。 郵送に要する日時 約 日 準備に要する日数 約 日（費用受領後、写しの送付の準備日数）
	<input type="checkbox"/> 保有個人情報開示実施方法等申出書による調整 御希望いただいた実施の方法等では開示を行うことができない（開示の実施の方法等の求めがない）ので、同封の保有個人情報開示実施申出書に必要事項を御記入の上、担当所属に提出してください。 窓口における開示の実施を希望する場合は、以下の期間および時間から指定していただきます。また、当該決定通知のあった日から30日以内に担当所属に対して申出する必要があります。 年 月 日から 年 月 日まで 時 分 から 時 分まで
担当部課等	電話番号 - -
備考	

この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に公立大学法人滋賀県立大学理事長に対して審査請求をすることができます。

上記の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に公立大学法人滋賀県立大学を被告として（公立大学法人滋賀県立大学理事長が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。ただし、これらの期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、これらの期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

注1 指定された保有個人情報の開示の日時が都合の悪い場合は、あらかじめ電話等で担当部課等に連絡してください。

注2 開示を受ける際は、この通知書と開示請求をした本人であることを証明する書類（運転免許証、旅券、個人番号カード、健康保険の被保険者証等）の提示が必要です。

様式第4号（第4条関係）

保有個人情報不開示決定通知書

様

第 号
年 月 日

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付けで請求のありました保有個人情報の開示については、個人情報の保護に関する法律第82条第2項の規定に基づき、次のとおり開示をしないことに決定しましたので、通知します。

開示請求に係る 保有個人情報の内容	
収 受 年 月 日 お よ び 収 受 番 号	年 月 日 収受番号 番
不開示とした理由	
担 当 部 課 等	電話番号 - -
備 考	

この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に公立大学法人滋賀県立大学理事長に対して審査請求をすることができます。

上記の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に公立大学法人滋賀県立大学を被告として（公立大学法人滋賀県立大学理事長が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。ただし、これらの期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、これらの期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

様式第5号（第4条関係）

保有個人情報開示決定等期間延長通知書

第 号
年 月 日

様

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付けで請求のありました保有個人情報の開示については、個人情報の保護に関する法律第83条第2項の規定により、次のとおり開示決定等の期間を延長しましたので、通知します。

開示請求に係る保有 個人情報の名称等	
収 受 年 月 日 お よ び 収 受 番 号	年 月 日 収受番号 番
延 長 後 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
延 長 の 理 由	
担 当 部 課 等	電話番号 - -
備 考	

様式第6号（第5条関係）

保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書

第 号
年 月 日

様

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付けで請求のありました保有個人情報の開示については、個人情報の保護に関する法律第84条の規定により、次のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので、通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
收受年月日および收受番号	年 月 日 收受番号 番
開示請求に係る保有個人情報のうち相当の部分について開示決定等をする期間	年 月 日から 年 月 日まで
残りの保有個人情報について開示決定等をする期限	年 月 日
法第84条の規定を適用する理由	
担当部課等	電話番号 - -
備 考	

様式第7号（第6条関係）

保有個人情報開示請求事案移送書

第 号
年 月 日

（他の行政機関の長等）様

公立大学法人滋賀県立大学理事長

年 月 日付けで請求のありました保有個人情報の開示請求に係る事案については、個人情報の保護に関する法律第85条第1項の規定により、次のとおり移送します。

開示請求に係る保有個人情報の内容	
保有個人情報の收受年月日 および收受番号	年 月 日 收受番号 番
保有個人情報開示請求者の氏名および住所等	氏 名 住 所 電話番号
	法定代理人または任意代理人による開示請求の場合 本人の状況 <input type="checkbox"/> 未成年者（ 年 月 日生） <input type="checkbox"/> 成年後見人 <input type="checkbox"/> 任意代理人委任者 本人の氏名 本人の住所または居所 本人の電話番号
添付資料	・保有個人情報開示請求書 ・移送前に行った行為の概要記録 ・
担当部課等	電話番号 - -
備 考	

様式第8号（第6関係）

保有個人情報開示請求事案移送通知書

第 号
年 月 日

様

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付けで請求のありました保有個人情報の開示請求に係る事案については、個人情報の保護に関する法律第85条第1項の規定により、次のとおり事案を移送しましたので通知します。

なお、保有個人情報の開示決定等については、次の移送先の行政機関等において行われます。

開示請求に係る保有個人情報の内容	
保有個人情報の收受年月日および 收受番号	年 月 日 收受番号 番
移送先の行政機関の長等	(行政機関の長等) (連絡先) 部局課室名 所在地 電話番号 - -
移送元の実施機関および担当部課等	電話番号 - -
移送をした年月日	年 月 日
移送をした理由	
備 考	

様式第9号（第7条関係）

保有個人情報の開示請求に係る意見照会書
（法第86条第1項用）

第 号
年 月 日

様

公立大学法人滋賀県立大学理事長



あなた、（貴社）に関する情報が含まれている保有個人情報について、個人情報の保護に関する法律第77条第1項の規定に基づき開示請求があり、当該保有個人情報を開示することについて開示決定を行う参考とするため、同法第86条第1項の規定に基づき、御意見を伺うこととしました。

つきましては、当該保有個人情報について開示することにつき御意見があるときは、別紙意見書をご提出いただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに同意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求の年月日	年 月 日
開示請求に係る保有個人情報に含まれている あなた（貴社）に関する情報の内容	
意見書の提出期限	年 月 日
意見書の提出先および問合せ先 （担当部課等）	〒 所在地 電話番号 - -
備 考	

様式第 10 号（第 7 条関係）

保有個人情報の開示請求に係る意見照会書
（法第 86 条第 2 項用）

第 号
年 月 日

様

公立大学法人滋賀県立大学理事長



あなた（貴社）に関する情報が含まれている保有個人情報について、個人情報の保護に関する法律第 77 条第 1 項の規定に基づき開示請求があり、当該保有個人情報を開示することについて開示決定を行う参考とするため、同法第 86 条第 2 項の規定に基づき、御意見を伺うこととしました。

つきましては、当該保有個人情報について開示することにつき御意見があるときは、別紙意見書を提出していただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに同意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求の年月日	年 月 日
開示請求に係る保有個人情報に含まれている あなた（貴社）に関する情報の内容	
法第 86 条第 2 項第 1 号または第 2 号の規定 の適用区分およびその理由	適用区分 <input type="checkbox"/> 第 1 号 <input type="checkbox"/> 第 2 号 (適用理由)
提出期限	年 月 日
意見書の提出先および問合せ先 (担当部課等)	〒 所在地 電話番号 - -
備 考	

様式第 11 号（第 7 条関係）

反対意見に係る保有個人情報開示決定通知書

第 号
年 月 日

様

公立大学法人滋賀県立大学理事長



あなた（貴社）から 年 月 日付けで提出のありました意見書に係る保有個人情報については、下記のとおり開示決定しましたので、個人情報の保護に関する法律第 86 条第 3 項の規定により通知します。

開示請求に係る保有個人情報に含まれている あなた（貴社）に関する情報の内容	
開示決定をした理由	
開示決定をした日	年 月 日
開示を実施する日	年 月 日
担 当 部 課 等	電話番号 - -
備 考	

この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内に公立大学法人滋賀県立大学理事長に対して審査請求をすることができます。

上記の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に公立大学法人滋賀県立大学を被告として（公立大学法人滋賀県立大学理事長が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に提起することができます。ただし、これらの期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する判決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、これらの期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する判決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

様式第12号（第9条関係）

保有個人情報の開示の実施方法等申出書

年 月 日

(宛先)

公立大学法人滋賀県立大学理事長

住所（居所） 〒

氏 名

電話番号

個人情報の保護に関する法律第87条第3項の規定に基づき、次のとおり申し出ます。

收受年月日および 收受番号	年 月 日 收受番号 番
求める開示の実施の方法等	<input type="checkbox"/> 窓口における開示 <input type="checkbox"/> 閲覧または視聴 <input type="checkbox"/> 写しの交付 <input type="checkbox"/> その他 実施を希望する日 年 月 日 時 <input type="checkbox"/> 郵送による写しの送付
保有個人情報の一部のみの開示の実施 を求める場合の当該部分の内容	
保有個人情報の部分ごとに異なる方法 による開示の実施を求める場合におけ る当該部分ごとの内容	
担当部課等	電話 - -
備 考	

注1 のある欄には、該当するにレ印を記入してください。

2 保有個人情報の一部のみの開示の実施を求める場合または保有個人情報について部分ごとに異なる方法による開示の実施を求める場合は、所定の欄に必要事項を御記入ください。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

様式第13号（第12条関係）

収受番号	番
収受年月日	年 月 日

保有個人情報訂正請求書

年 月 日

(宛先)

公立大学法人滋賀県立大学理事長

住所（居所） 〒

氏 名

電話番号

個人情報の保護に関する法律第91条第1項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

1 訂正を求める保有個人情報について

訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の収受番号 番 開示決定通知書の日付 年 月 日 開示を受けた保有個人情報の名称等
訂正の趣旨および理由	
訂正を求める箇所（内容）	
訂正を求める内容	

2 本人確認書類（代理人が請求する場合は代理人本人の確認書類）

開示請求者の本人確認書類	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 健康保険の被保険者証 <input type="checkbox"/> その他（ ） ※ 郵送による請求の場合は、本人確認書類の写しに住民票の写し（開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限る）を添えて送付してください。
--------------	--

3 代理人の資格に係る確認書類

※代理人の別および代理人の資格を証明する書類	<input type="checkbox"/> 法定代理人による請求 <input type="checkbox"/> 未成年者（ 年 月 日生） <input type="checkbox"/> 成年被後見人 請求資格確認書類 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> その他 ※開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限る
	<input type="checkbox"/> 任意代理人による請求 <input type="checkbox"/> 委任状（原本） <input type="checkbox"/> 印鑑登録証明書 <input type="checkbox"/> その他（ ） ※委任状（原本）および印鑑登録証明書は、開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限る
代理人が開示請求をしようとする場合における本人の氏名等	(1) 本人の氏名 (2) 本人の住所（居所） (3) 本人の電話番号

(滋賀県立大学使用欄)

- 注1 本人確認書類として個人番号カードの写しを提出する場合は、表面（個人番号の記載がない面）のみを複写してください。また、本人確認書類として健康保険の被保険者証の写しを提出する場合は、保険者番号および被保険者等記号・番号は見えないように塗りつぶしてください。
- 2 郵送により開示請求をする場合の住民票の写しに個人番号の記載がある場合は、当該個人番号が見えないように塗りつぶしてください。
 - 3 開示請求をした代理人が当該開示請求に係る保有個人情報の開示が行われる前に資格を喪失したときは、直ちに書面でその旨を通知してください。
 - 4 任意代理人が開示請求をする場合は、①委任状に委任者本人が押印した上で、押印した印鑑に係る印鑑登録証明書を添付するかまたは②委任者の運転免許証、個人番号カード（ただし個人番号通知カードは不可）等本人に対し一に限り発行される書類の写しを併せて提出してください。なお、委任状は、その複写物による提出は認められません。
 - 5 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

様式第14号（第13条関係）

保有個人情報訂正決定通知書

様

第 号
年 月 日

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付で請求のありました保有個人情報の訂正については、個人情報の保護に関する法律第93条第1項の規定に基づき、次のとおり訂正をすることに決定しましたので、通知します。

訂正請求に係る保有個人情報 の 名 称 等	
保有個人情報訂正請求書の 收受年月日および收受番号	年 月 日 收受番号 番
訂正請求の趣旨	
訂正の内容および理由	(訂正内容) (訂正理由)
訂正年月日	年 月 日
担当部課等	電話 - -
備 考	

この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に公立大学法人滋賀県立大学に対して審査請求をすることができます。

上記の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に公立大学法人滋賀県立大学を被告として（公立大学法人滋賀県立大学理事長が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。ただし、これらの期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、これらの期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

保有個人情報一部訂正決定通知書

様

第 号
年 月 日

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付で請求のありました保有個人情報の訂正については、個人情報の保護に関する法律第93条第1項の規定に基づき、次のとおり一部を訂正することに決定しましたので、通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
保有個人情報訂正請求書の 收受年月日および收受番号	年 月 日 收受番号 番
訂正請求の趣旨	
訂正する内容および理由	(訂正内容) (訂正理由)
訂正年月日	年 月 日
不訂正の内容および理由	(不訂正内容) (不訂正理由)
担当部課等	電話番号 - -
備考	

この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に公立大学法人滋賀県立大学に対して審査請求をすることができます。

上記の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に公立大学法人滋賀県立大学を被告として（公立大学法人滋賀県立大学理事長が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。ただし、これらの期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、これらの期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

保有個人情報不訂正決定通知書

様

第 号
年 月 日

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付けで請求のありました保有個人情報の訂正については、個人情報の保護に関する法律第93条第2項の規定に基づき、次のとおり訂正をしないことに決定しましたので、通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
保有個人情報訂正請求書の収受年月日および収受番号	年 月 日 収受番号 番
訂正をしない理由	
担当部課等	電話番号 - -
備考	

この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に公立大学法人滋賀県立大学理事長に対して審査請求をすることができます。

上記の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に公立大学法人滋賀県立大学を被告として（公立大学法人滋賀県立大学理事長が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。ただし、これらの期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、これらの期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

様式第17号 (第14条関係)

保有個人情報訂正決定等期間延長通知書

第 号
年 月 日

様

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付けで請求のありました保有個人情報の訂正については、個人情報の保護に関する法律第94条第2項の規定により、次のとおり訂正決定等の期間を延長しましたので、通知します。

訂正請求に係る保有 個人情報の名称等	
収 受 年 月 日 および収受番号	年 月 日 収受番号 番
延 長 後 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
延 長 の 理 由	
担 当 部 課 等	電話番号 - -
備 考	

様式第18号（第15条関係）

保有個人情報訂正決定等期限特例通知書

第 号
年 月 日

様

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付けで請求のありました保有個人情報の訂正については、個人情報の保護に関する法律第95条の規定により、次のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
收受年月日および收受番号	年 月 日 收受番号 番
法第95条の規定を適用する理由	
訂正決定等をする期限	年 月 日
担当部課等	電話番号 - -
備 考	

様式第19号（第16条関係）

保有個人情報訂正請求事案移送書

第 号
年 月 日

（他の実施機関の長等）様

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付けで請求のありました保有個人情報の訂正請求に係る事案については、個人情報の保護に関する法律第96条第1項の規定により、次のとおり移送します。

訂正請求に係る保有個人情報の内容	
保有個人情報の收受年月日 および收受番号	年 月 日 收受番号 番
保有個人情報訂正請求者の氏名および住所等	氏名 住所 電話番号
	法定代理人または任意代理人による訂正請求の場合 本人の状況 <input type="checkbox"/> 未成年者（ 年 月 日生） <input type="checkbox"/> 成年後見人 <input type="checkbox"/> 任意代理人委任者 本人の氏名 本人の住所または居所
添付資料	・保有個人情報訂正請求書 ・移送前に行った行為の概要記録 ・（ ）
担当部課等	電話番号 - -
備考	

保有個人情報訂正請求事案移送通知書

第 号
年 月 日

様

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付で請求のありました保有個人情報の訂正請求に係る事案については、個人情報の保護に関する法律第96条第1項の規定により、次のとおり事案を移送しましたので通知します。

なお、保有個人情報の訂正決定等については、次の移送先の行政機関等において行われます。

訂正請求に係る保有個人情報の内容	
保有個人情報の收受年月日 および收受番号	年 月 日 收受番号 番
移送先の行政機関の長等	(行政機関の長等) (連絡先) 部局課室名 担当者名 所在地 電話番号 -
移送をした日	年 月 日
移送をした理由	
備 考	

様式第21号（第17条関係）

収受番号	番
収受年月日	年 月 日

保有個人情報利用停止請求書

年 月 日

(宛先)

公立大学法人滋賀県立大学理事長

住所（居所） 〒
氏 名
電話番号

個人情報の保護に関する法律第99条第1項の規定に基づき、次のとおり開示を受けた保有個人情報の利用停止を請求します。

1 訂正を求める保有個人情報について

利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の収受番号 番 開示決定通知書の日付 年 月 日 開示を受けた保有個人情報の名称等
利用停止の趣旨および理由	(趣旨) <input type="checkbox"/> 法第98条第1号該当 → <input type="checkbox"/> 利用の停止、 <input type="checkbox"/> 消去 <input type="checkbox"/> 法第98条第2号該当 → <input type="checkbox"/> 提供の停止 (理由)

2 本人確認書類（代理人が請求する場合は代理人本人の確認書類）

開示請求者の本人確認書類	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 健康保険の被保険者証 <input type="checkbox"/> その他（ ） ※郵送による請求の場合は、本人確認書類の写しを送付 <input type="checkbox"/> 郵送による請求の場合のみ住民票の写し ※開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限る
--------------	--

3 代理人の資格に係る確認書類

代理人の別および代理人の資格を証明する書類	<input type="checkbox"/> 法定代理人による請求 <input type="checkbox"/> 未成年者（ 年 月 日生） <input type="checkbox"/> 成年被後見人 請求資格確認書類 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> その他（ ） ※開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限る
-----------------------	---

	<input type="checkbox"/> 任意代理人による請求 <input type="checkbox"/> 委任状（原本） <input type="checkbox"/> 印鑑登録証明書 <input type="checkbox"/> その他（ ） ※委任状（原本）および印鑑登録証明書は、開示請求をする日前 30 日以内に作成されたものに限る
代理人が開示請求をしようとする場合における本人の氏名等	(1) 本人の氏名 (2) 本人住所（居所） (3) 本人の電話番号

(滋賀県立大学使用欄)

- 注1 本人確認書類として個人番号カードの写しを提出する場合は、表面（個人番号の記載がない面）のみを複写してください。また、本人確認書類として健康保険の被保険者証の写しを提出する場合は、保険者番号および被保険者等記号・番号は見えないように塗りつぶしてください。
- 2 郵送により訂正請求をする場合は、住民票の写しに個人番号の記載がある場合は、当該個人番号が見えないように塗りつぶしてください。
 - 3 任意代理人が開示請求をする場合は、委任状に委任者本人が押印した上で、押印した印鑑に係る印鑑登録証明書を添付してください。
 - 4 任意代理人が開示請求をする場合は、①委任状に委任者本人が押印した上で、押印した印鑑に係る印鑑登録証明書を添付するかまたは②委任者の運転免許証、個人番号カード（ただし個人番号通知カードは不可）等本人に対し一に限り発行される書類の写しを併せて提出してください。なお、委任状は、その複写物による提出は認められません。
 - 5 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

様式第22号（第18条関係）

保有個人情報利用停止決定通知書

様

第 号
年 月 日

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付けで請求のありました保有個人情報の利用停止については、個人情報の保護に関する法律第101条第1項の規定に基づき、次のとおり利用停止をすることに決定しましたので、通知します。

利用停止請求に係る 保有個人情報の名称等	
保有個人情報利用停止請求書 の收受年月日および收受番号	年 月 日 收受番号 番
利用停止請求の趣旨	
利用停止決定をする内容 および理由	
利用停止（予定）年月日	年 月 日
担 当 部 課 等	電話番号 - -
備 考	

この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に公立大学法人滋賀県立大学理事長に対して審査請求をすることができます。

上記の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に公立大学法人滋賀県立大学を被告として（公立大学法人滋賀県立大学理事長が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。ただし、これらの期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、これらの期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

様式第23号（第18条関係）

保有個人情報一部利用停止決定通知書

様

第 号
年 月 日

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付けで請求のありました保有個人情報の利用停止については、個人情報の保護に関する法律第101条第1項の規定に基づき、次のとおり一部を利用停止することに決定しましたので、通知します。

利用停止請求に係る 保有個人情報の名称等	
保有個人情報訂正請求書 の收受年月日および收受番号	年 月 日 收受番号 番
利用停止請求の趣旨	
利用停止決定をする内容 および理由	
利用不停止決定をする内容 および理由	
利用停止年月日	年 月 日
担当部課等	電話番号 - -
備考	

この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に公立大学法人滋賀県立大学理事長に対して審査請求をすることができます。

上記の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に公立大学法人滋賀県立大学を被告として（公立大学法人滋賀県立大学理事長が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。ただし、これらの期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、これらの期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

様式第24号（第18条関係）

保有個人情報利用不停止決定通知書

様

第 号
年 月 日

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付で請求のありました保有個人情報の利用停止については、個人情報の保護に関する法律第101条第2項の規定に基づき、次のとおり利用停止をしないことに決定しましたので、通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
保有個人情報利用停止請求書の收受年月日および收受番号	年 月 日 收受番号 番
利用停止をしない理由	
担 当 部 課 等	電話番号 - -
備 考	

この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に公立大学法人滋賀県立大学理事長に対して審査請求をすることができます。

上記の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に公立大学法人滋賀県立大学を被告として（公立大学法人滋賀県立大学理事長が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。ただし、これらの期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、これらの期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

様式第25号（第19条関係）

保有個人情報利用停止決定等期間延長通知書

第 号
年 月 日

様

公立大学法人滋賀県立大学理事長 印

年 月 日付けで利用停止請求のありました保有個人情報の利用停止については、個人情報の保護に関する法律第102条第2項の規定により、次のとおり利用停止決定等の期間を延長しましたので、通知します。

利用停止請求に係る 保有個人情報の名称等	
収 受 年 月 日 および収 受 番 号	年 月 日 収受番号 番
延 長 後 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
延 長 の 理 由	
担 当 部 課 等	電話番号 - -
備 考	

保有個人情報利用停止決定等期限特例通知書

第 号
年 月 日

様

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付けで請求のありました保有個人情報の利用停止については、個人情報の保護に関する第103条の規定により、次のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので、通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
収受年月日および収受番号	年 月 日 収受番号 番
法第103条の規定を適用する理由	
利用停止決定等をする期限	年 月 日
担当部課等	電話番号 - -

様式第27号 (第21条関係)

滋賀県公文書管理・情報公開・個人情報保護審議会諮問通知書

第 号
年 月 日

様

公立大学法人滋賀県立大学理事長



年 月 日付けの保有個人情報の開示決定等に対する審査請求については、次のとおり滋賀県公文書管理・情報公開・個人情報保護審議会に諮問しましたので、個人情報の保護に関する法律第 105 条第 3 項において準用する同条第 2 項の規定により通知します。

審査請求に係る 保有個人情報の内容等	
審査請求の内容	
審査請求年月日	年 月 日
諮問をした年月日	年 月 日
担当部課等	電話番号 - -